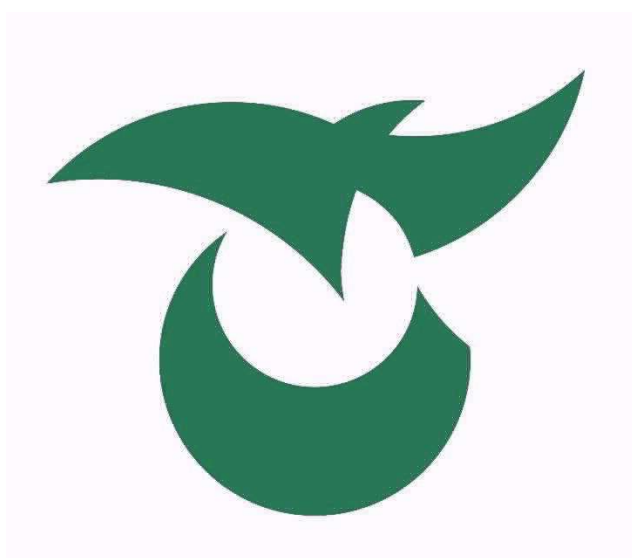


令和5年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳 細 版)



令和6年12月
佐 久 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度について	2
2	佐久市の財務書類について	2
3	財務書類の作成方法	3
4	財務書類の相関関係図	4
5	貸借対照表 【Balance Sheet】	5
6	行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	22
7	純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	31
8	資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	35
9	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	38

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体の会計制度（歳入歳出決算書）は、1年間にどのような収入があり、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、この方法だけでは、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足しており、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足しています。

そこで、これまでのやり方を残しつつ、過去に整備した公共施設やインフラの価格情報を含めた財産を網羅的に把握することができる固定資産台帳を整備し、企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が全国的に進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）に基づいた「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指標による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の確かな把握に努めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から示された「統一的な基準」に基づくものです。この基準に基づき、固定資産台帳と複式簿記を用いて全ての取引を伝票単位で仕訳を行っています。

本市では、平成27年度末の固定資産台帳整備以降、平成28年度決算から「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

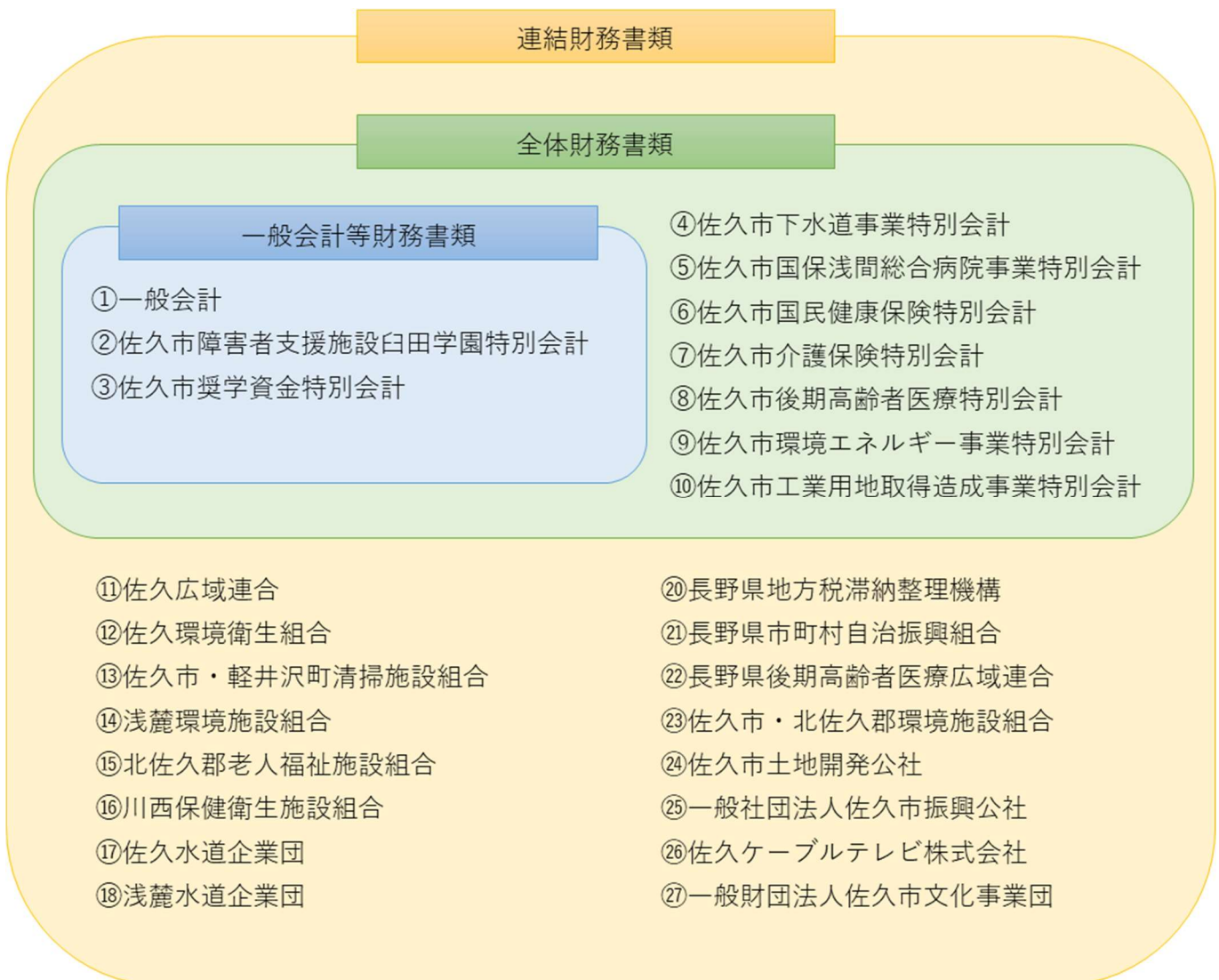
今回公表する令和5年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している土地開発公社、第三セクター等）の3種類を作成しています。

3 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市の令和5年度決算に係る財務書類については、この期末一括仕訳により作成しました。

《財務書類作成対象団体》

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

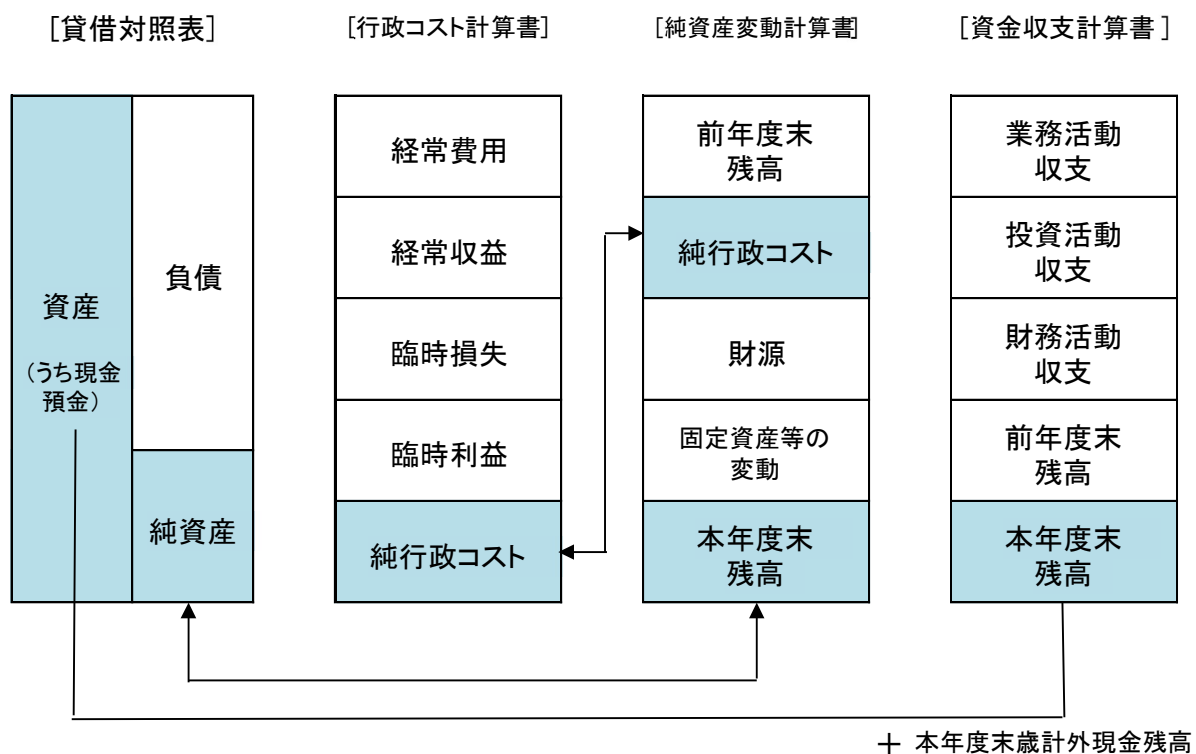


※⑳佐久市土地開発公社については、令和5年12月に解散していますが、令和5年度にわたって清算手続きを行っており、今回作成の対象となる令和5年度には清算手続きに伴う収支が生じているため、上記表に含めています。

※比較対象として用いている令和4年度の数値には、廃止済みの住宅新築資金等貸付事業特別会計の数値を含んでいます。

4 財務書類の相関関係図

本市の財務書類は、次の4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は、以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

5 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断する上で参考になる数値といえます。

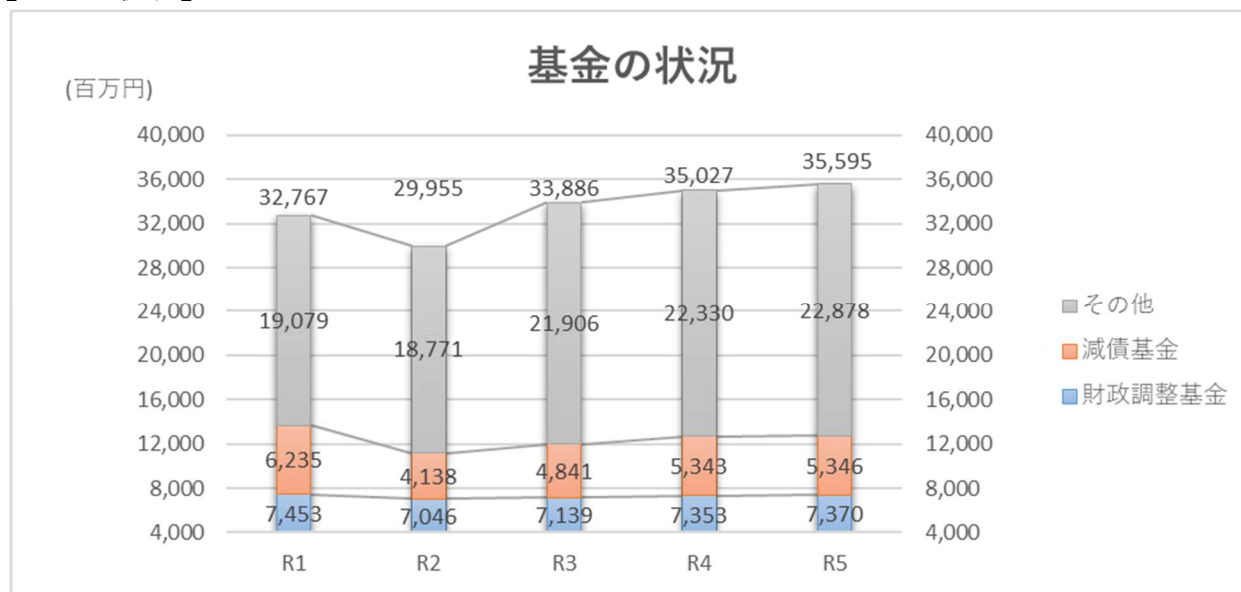
《一般会計等貸借対照表》

一般会計/障害者支援施設臼田学園特別会計 / 奨学資金特別会計

(令和6年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 5	R 4	増減	貸方	R 5	R 4	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産	168,752	172,229	△ 3,478	1. 固定負債	42,303	45,678	△ 3,375
(1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	92,435	93,936	△ 1,501	(地方債や退職手当 引当金など)			
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	71,655	73,781	△ 2,126				
(3) 物品	4,661	4,512	149				
2. 無形固定資産	472	180	292	2. 流動負債	5,971	5,706	265
(ソフトウェアな ど)				(1年内償還予定地 方債、賞与等引当金 など)			
3. 投資その他の 資産	34,648	33,374	1,274				
(基金、貸付金、出 資金など)							
4. 流動資産	14,820	14,361	459	負債合計	48,274	51,383	△ 3,109
(現金預金、財政調 整基金、未収金な ど)				【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	170,418	168,761	1,657
資産合計	218,691	220,144	△ 1,453	負債・純資産 合計	218,691	220,144	△ 1,453

【基金の状況】



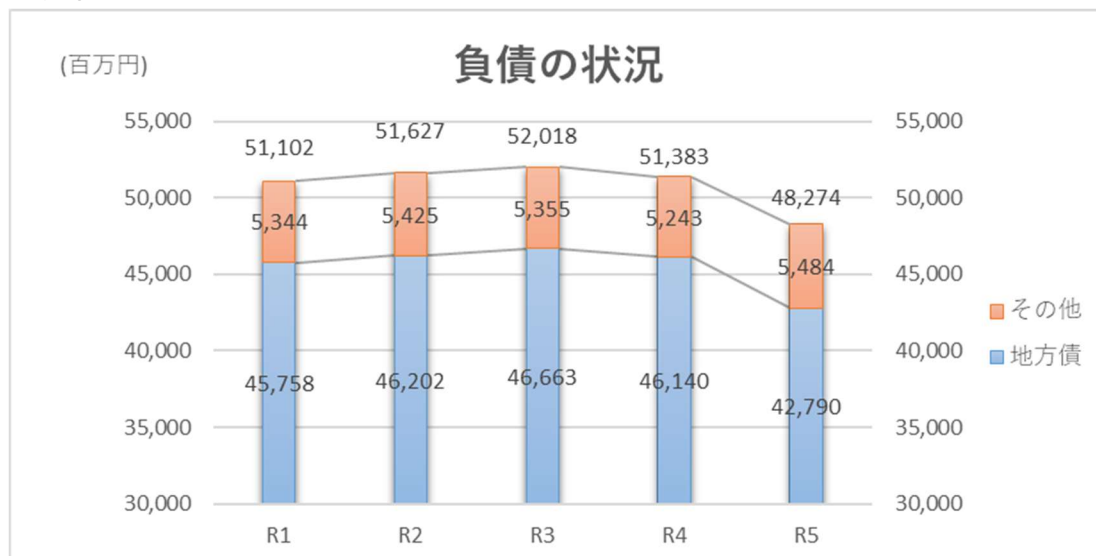
財政調整基金、減債基金ともに、令和元年度の台風災害により大きな財政出動が生じたため、令和2年度末の残高が大きく減少していますが、徐々に積立てを行い、今後の新たな資金需要等に備えています。

その他の基金（特定目的基金）も、直近3年間は増加傾向となっています。

各基金については、今後の資金需要等も考慮して、適切に積み立てを行っていくことが重要です。

予算の編成上も、基金の残高を意識して予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。

【負債の状況】

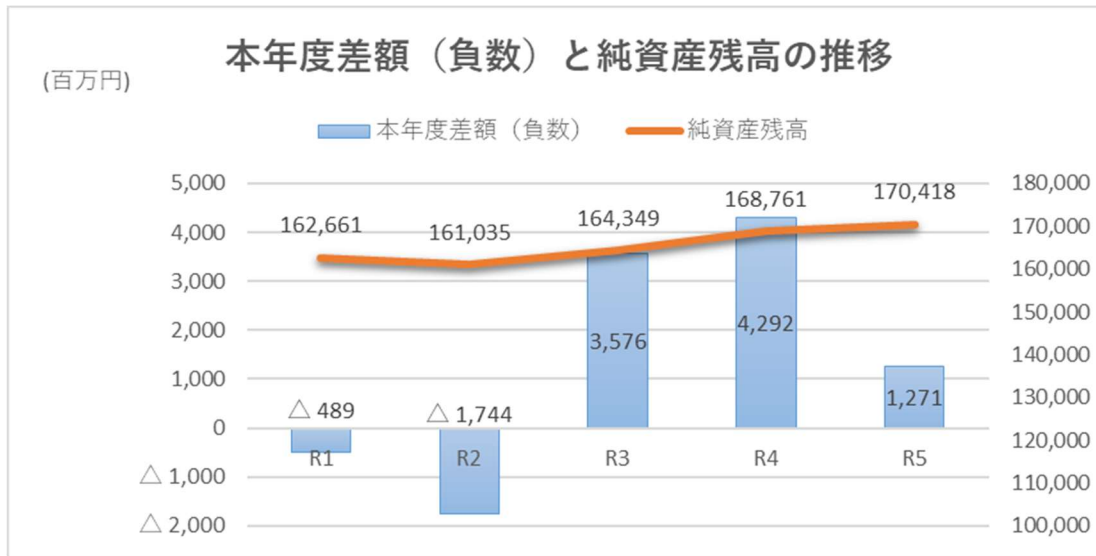


地方債については、令和4年度までの4年間、450億円台後半から460億円台で推移していましたが、令和5年度においては428億円を計上しています。その他の負債は、直近5年間、50億円台で推移しており、令和5年度においては55億円を計上しています。

本市においては、負債の多くを地方債が占めており、その管理を行っていくことが重要です。また、負債の総額は減少傾向にありますが、資産とのバランスも考慮しながら維持していく必要があります。

予算編成上も、この地方債の残高や負債の総額を意識しながら予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。

【本年度差額（負数）と純資産残高の推移】



本年度差額（負数）は、新型コロナウイルスの影響があった令和2年度は17億円のマイナスとなっており、その後2年は増加傾向にありましたが、令和5年度においては13億円を計上しています。

純資産残高は、直近3年は増加傾向にあり、令和5年度においては1,704億円を計上しています。

純資産残高の増減要因の多くは本年度差額が占めていることから、本年度差額の推移を注視することで、本市が有する純資産の傾向を把握することができます。

予算編成上も、本年度差額と純資産残高を意識しながら予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。純資産残高を確保していくためには、本年度差額をプラスで維持することが重要であり、過度な地方債発行が行われないように注視することも重要です。

市民一人当たりの貸借対照表 (単位：万円)

資産	224	負債	50
うち固定資産	209	純資産	175

佐久市人口 97,451 人(令和 6 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

令和 5 年度末時点で資産合計は 2,186 億 91 百万円、負債合計は 482 億 74 百万円、純資産合計は 1,704 億 18 百万円となっています。

そのうち純資産である 1,704 億 18 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 482 億 74 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

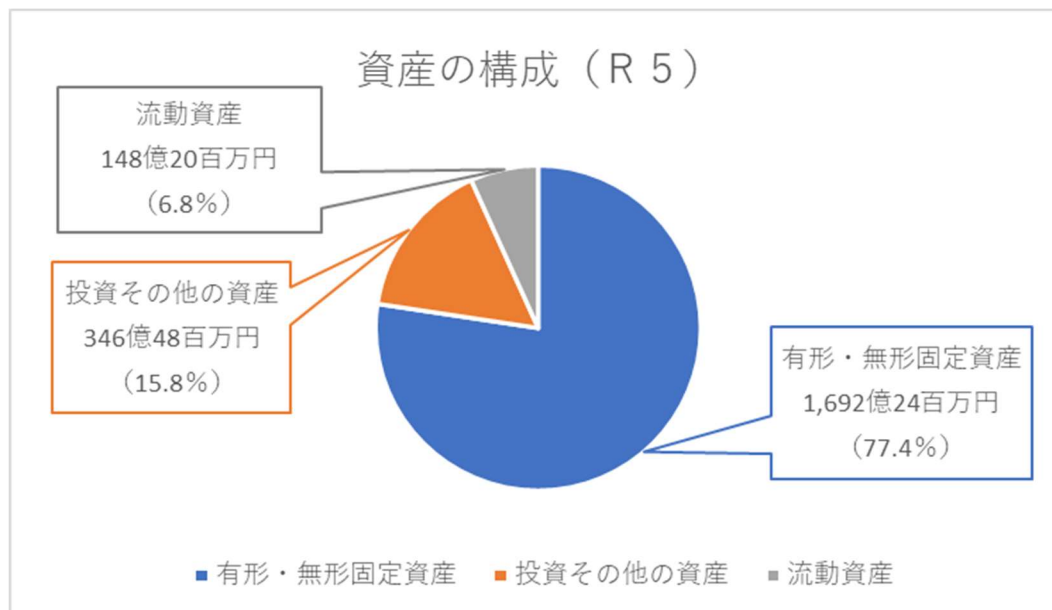
【資産・負債等の構成】

本市の資産の多くは、公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

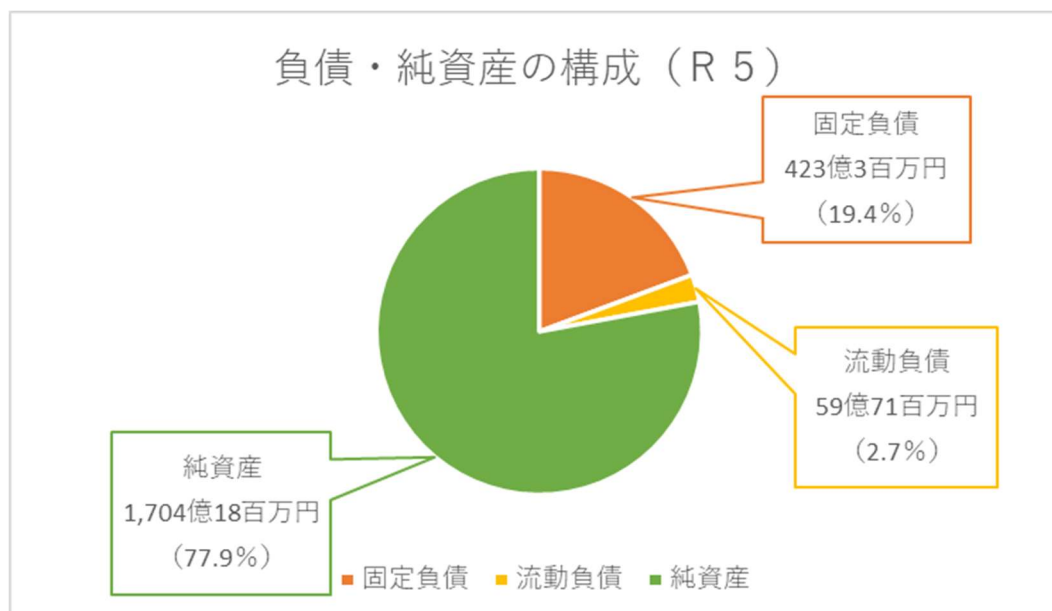
また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。

一方、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

【資産の構成（R5）】



【負債・純資産の構成（R5）】



◆主な増減理由

(資産の部)

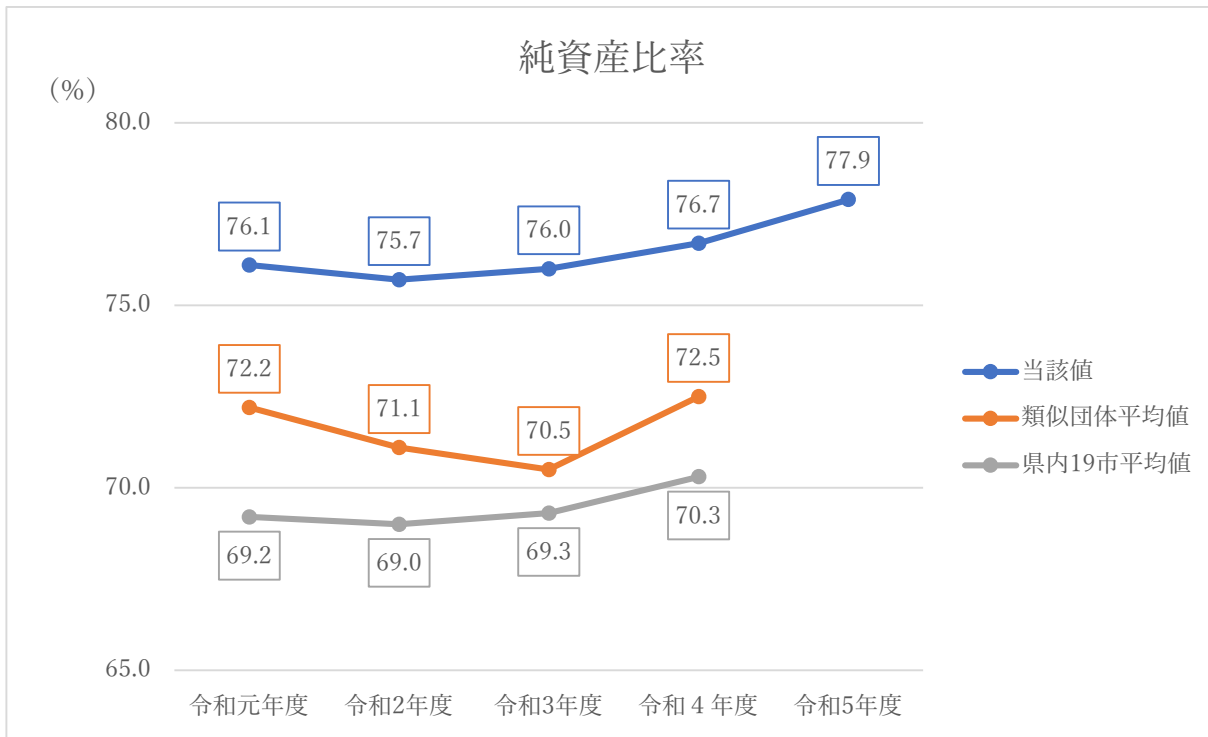
- ・ 有形固定資産：主に、2号橋本願橋架替工事に伴う固定資産の取得や、市内小中学校の大型表示装置設置に伴う固定資産の取得等により増加している一方、減価償却等による減少により、総額としては減少しています。
- ・ 無形固定資産：主に、中込地区新保育所借地権の取得により増加しています。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資や、公共施設等適正管理推進基金積立等により総額としては増加しています。
- ・ 流動資産：主に、一般会計翌年度繰越金の増加等により、総額としては増加しています。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものです。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債残高の増加等により増加しています。

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

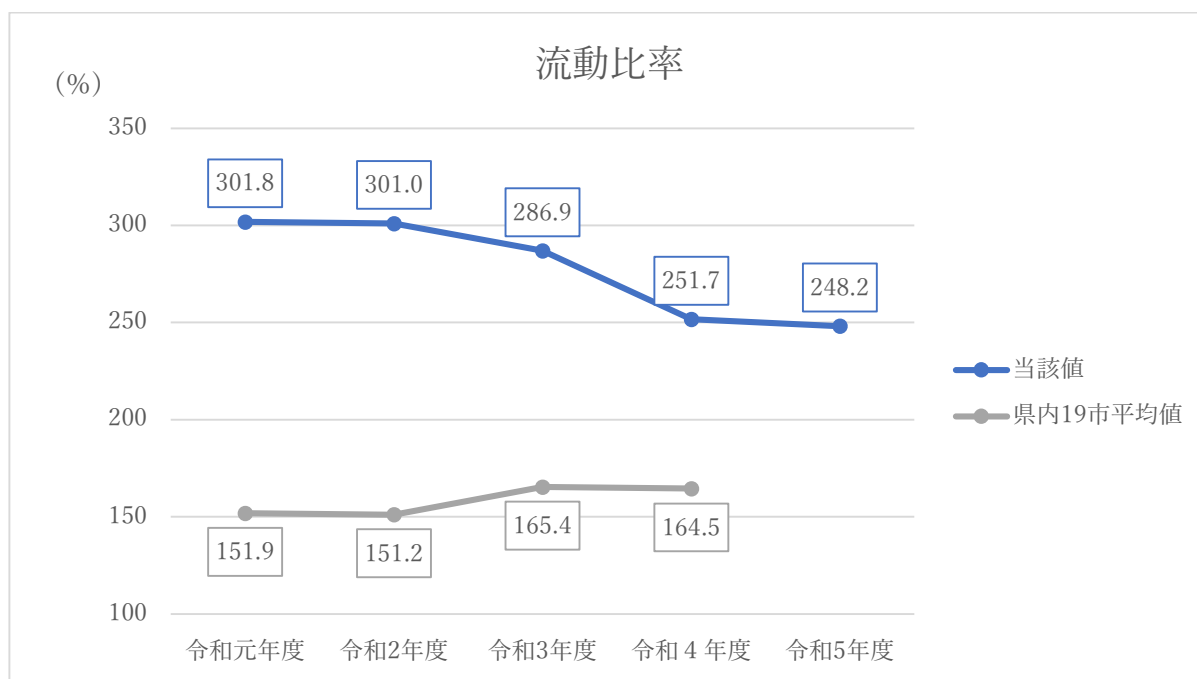
項目
【純資産比率】
純資産÷資産合計
財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。



※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和5年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。

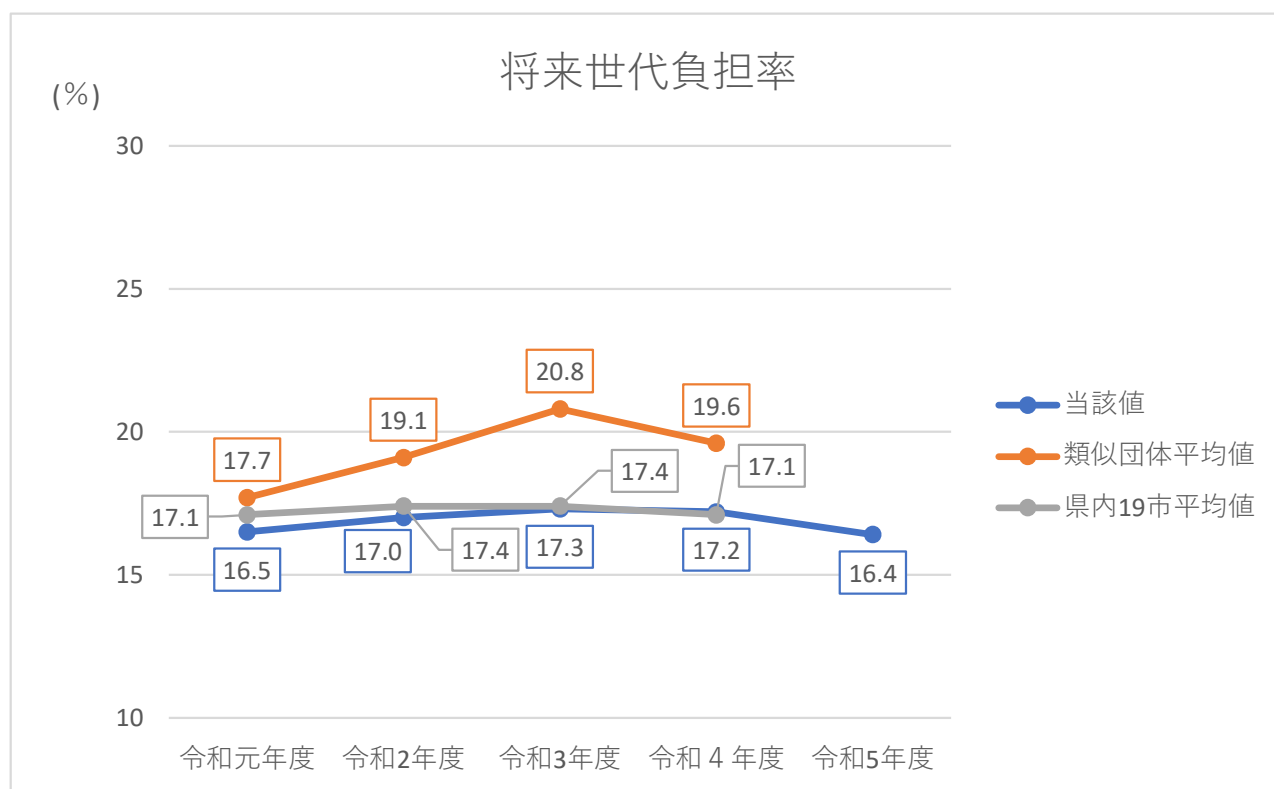
※市町村の類似団体とは、総務省が人口及び産業構造を参考に分類したもので、佐久市は都市Ⅱ—1に当たります。類似団体平均値は、同一区分の自治体の平均として、総務省が集計した値を参考にしています。なお、総務省の集計による都合上、回答のなかった自治体などが含まれていない場合があります。

項目
【流動比率】
流動資産÷流動負債
1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。



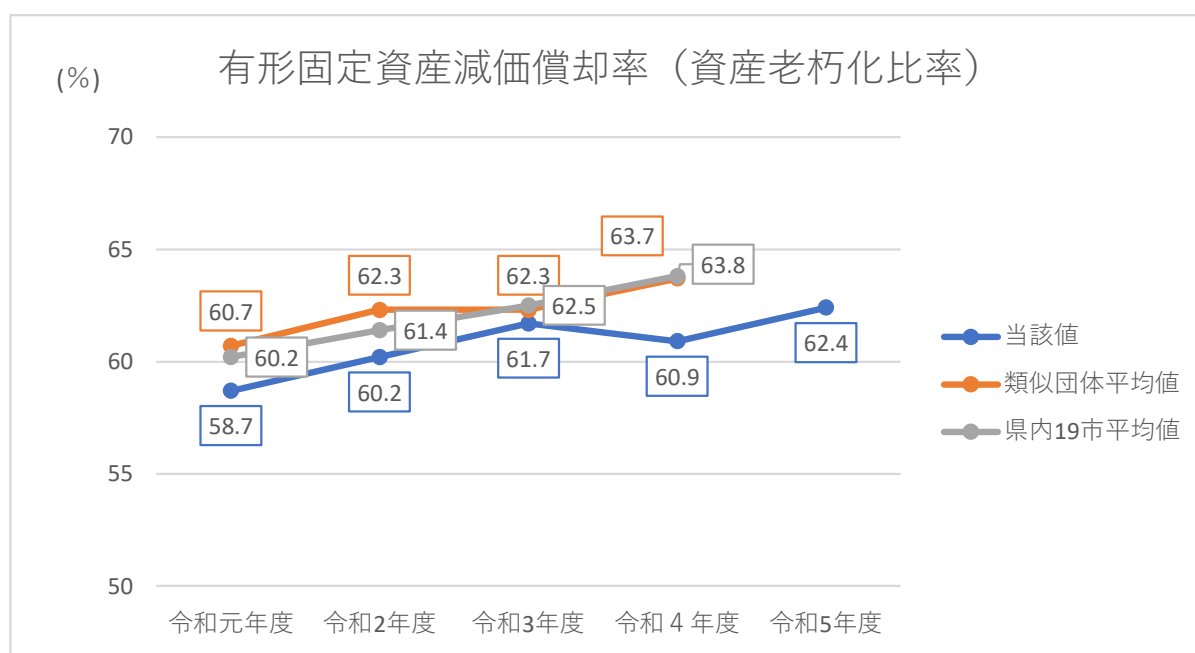
※県内19市平均値については、令和5年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。
 ※前述の純資産比率において表示した類似団体平均値は、流動比率については、公表データから算出することができないため、表示していません。

項目
【将来世代負担比率】
(地方債残高－特例地方債残高) ÷ 有形・無形固定資産合計
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

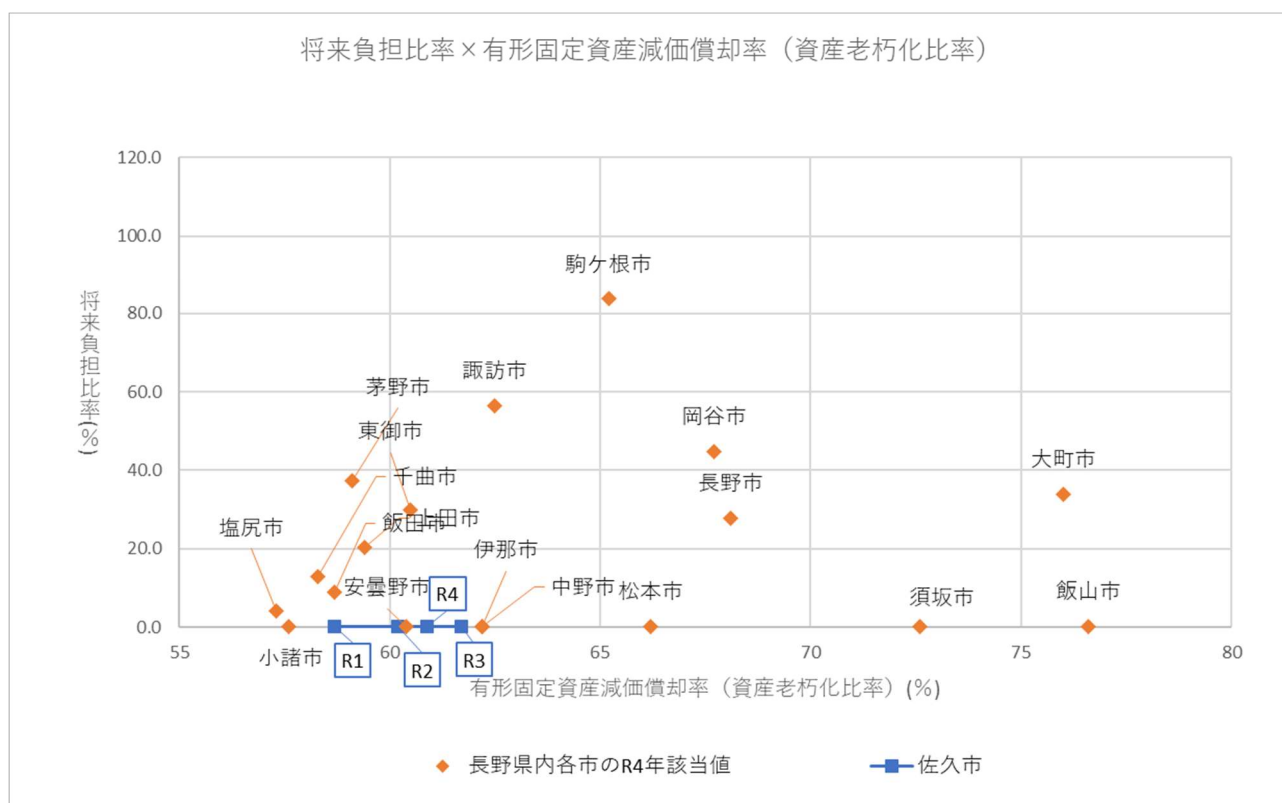


※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和5年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。

項目
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）
減価償却累計額
有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額
地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。内訳をみると、事業用建物は 54.9%、事業用工作物は 44.5%、インフラ工作物は 68.5%となっています。 また、償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。 なお、「統一的な基準による財務書類に関する情報」において算出する本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。



※類似団体平均値及び県内 19 市平均値については、令和 5 年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。



※将来負担比率については、令和5年度の公表資料を現時点で入手できないため、令和4年度以前の値で資料を作成しています。

健全化判断比率の1つである将来負担比率と、有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）をクロス分析することで、各団体の位置づけを明らかにすることができます。

このグラフの左下のエリアは、資産老朽化比率が低く、将来負担比率も低いことから、比較的新しい資産が多い中で、財政的に健全である可能性が高いことを表します。

右下のエリアは、資産老朽化比率が高く、将来負担比率が低いことから、比較的老朽化している資産が多いものの、財政的には健全である可能性が高いことを表します。

左上のエリアは、資産老朽化比率が低く、将来負担比率が高いことから、比較的新しい資産が多い中で、財政的には厳しい可能性があることを表します。

右上のエリアは、資産老朽化比率が高く、将来負担比率も高いことから、比較的老朽化している資産が多い上、財政的にも厳しい可能性があることを表します。

《全体貸借対照表》 10 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計

(令和6年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R5	R4	増減	貸方	R5	R4	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(将来の世代に残る財産の金額)				(将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産	228,380	233,595	△5,215	1. 固定負債	84,915	90,769	△5,854
(1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	99,737	101,565	△1,828	(地方債や退職手当 引当金など)			
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	123,507	126,963	△3,456				
(3) 物品	5,137	5,067	70				
2. 無形固定資産	501	216	285	2. 流動負債	9,381	9,289	92
(ソフトウェアなど)				(1年内償還予定地 方債、賞与等引当金 など)			
3. 投資その他の資産	28,539	27,610	929				
(基金、貸付金、出 資金など)				負債合計	94,295	100,058	△5,763
4. 流動資産	22,624	22,574	50	【純資産の部】			
(現金預金、財政調 整基金、未収金な ど)				(これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	280,044	283,995	△3,951	純資産合計	185,749	183,938	1,811
				負債・純資産 合計	280,044	283,995	△3,951

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、公共施設等適正管理推進基金積立、下水道事業特別会計における下水道施設整備基金積立等により総額としては増加しています。
- ・ 流動資産：主に、一般会計翌年度繰越金の増加と、介護保険特別会計において現金預金の増加、国保浅間総合病院事業特別会計において未収金の減少、下水道事業特別会計において未収金の減少により、総額としては増加しています。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：主に、一般会計において翌年度に償還しなければならない地方債残高が増加した一方、国保浅間総合病院事業特別会計において未払金が減少したこと等により、総額として増加しています。

《連結貸借対照表》 10 会計+17 団体 計 27 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久環境衛生組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団 / 長野県民交通災害共済組合
 長野県地方税滞納整理機構 / 長野県市町村自治振興組合 / 長野県後期高齢者医療広域連合
 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社 / 一般社団法人佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ株式会社
 一般財団法人佐久市文化事業団

(令和6年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R5	R4	増減	貸方	R5	R4	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(将来の世代に残る財産の金額)				(将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産	264,861	270,027	△5,166	1. 固定負債	96,353	103,066	△6,713
(1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	110,168	112,440	△2,272	(地方債や退職手当 引当金など)			
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	149,007	151,924	△2,917				
(3) 物品	5,686	5,663	22				
2. 無形固定資産	516	238	278	2. 流動負債	10,809	10,703	106
(ソフトウェアなど)				(1年内償還予定地方債、賞与等引当金 など)			
3. 投資その他の資産	30,792	29,995	797				
(基金、貸付金、出 資金など)				負債合計	107,162	113,768	△6,606
4. 流動資産	30,262	31,421	△1,158	【純資産の部】			
(現金預金、財政調 整基金、未収金な ど)				(これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	219,269	217,912	1,357
資産合計	326,431	331,680	△5,249	負債・純資産合 計	326,431	331,680	△5,249

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：主に、一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由に加え、佐久水道企業団の現金預金の減少、佐久ケーブルテレビの現金預金の減少、一般社団法人佐久振興公社において未収金の減少、土地開発公社の解散に伴って流動資産の棚卸資産（土地）が流動資産ではなくなったことに伴う減少等により、総額としては減少しています。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

6 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税金は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(令和6年3月31日現在) 単位: 百万円

	R5	R4	増減
【経常費用】 A	42,001	41,743	258
1 人件費 (人にかかるコスト) 内訳: 職員給与費、退職手当引当金繰入額等	7,642	7,530	112
2 物件費等 (物にかかるコスト) 内訳: 物件費、維持補修費、減価償却費等	15,516	15,168	348
3 その他の業務費用 (その他コスト) 内訳: 支払利息、不納欠損等	462	473	△11
4 移転費用 (移転支出的なコスト) 内訳: 社会保障給付費、補助金、繰出金等	18,382	18,572	△190
【経常収益】 B	1,387	2,724	△1,337
1 使用料・手数料	464	450	14
2 その他	923	2,274	△1,351
純経常行政コスト C (A - B) ※	40,614	39,019	1,595
1 臨時損失 D	563	1,340	△777
2 臨時利益 E	35	121	△86
純行政コスト C + (D - E) ※	41,143	40,238	904

市民一人当たりの行政コスト計算書（単位：万円）

経常費用	43
経常収益	1
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	42

佐久市人口 97,451 人(令和 6 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

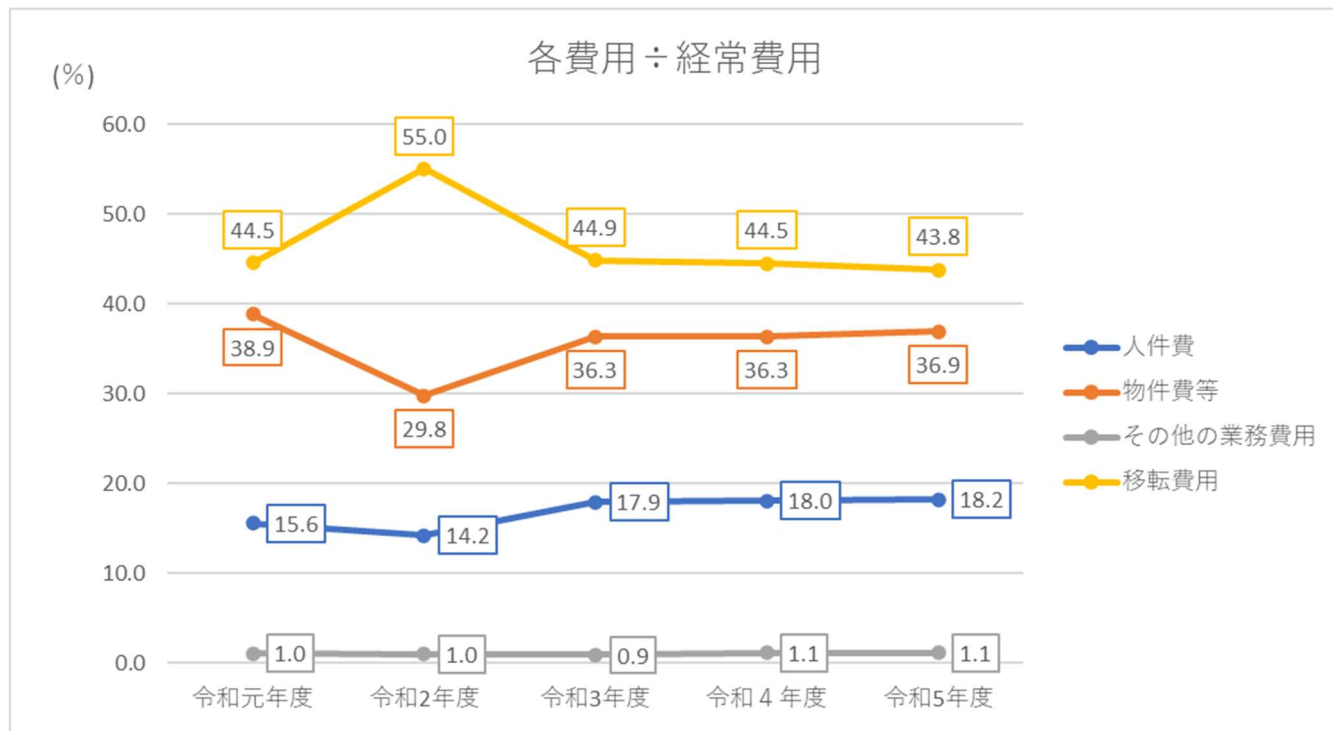
令和 5 年度の経常費用は 420 億 1 百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 13 億 87 百万円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用・臨時損失を引いた純行政コストは△411 億 43 百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

当市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の 20.1%を占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》



◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人件費：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 物件費等：主に減価償却費等により増加しています。
- ・ その他の業務費用：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 移転費用：主にプレミアム付商品券事業費補助金の皆減等により減少しています。

(経常収益)

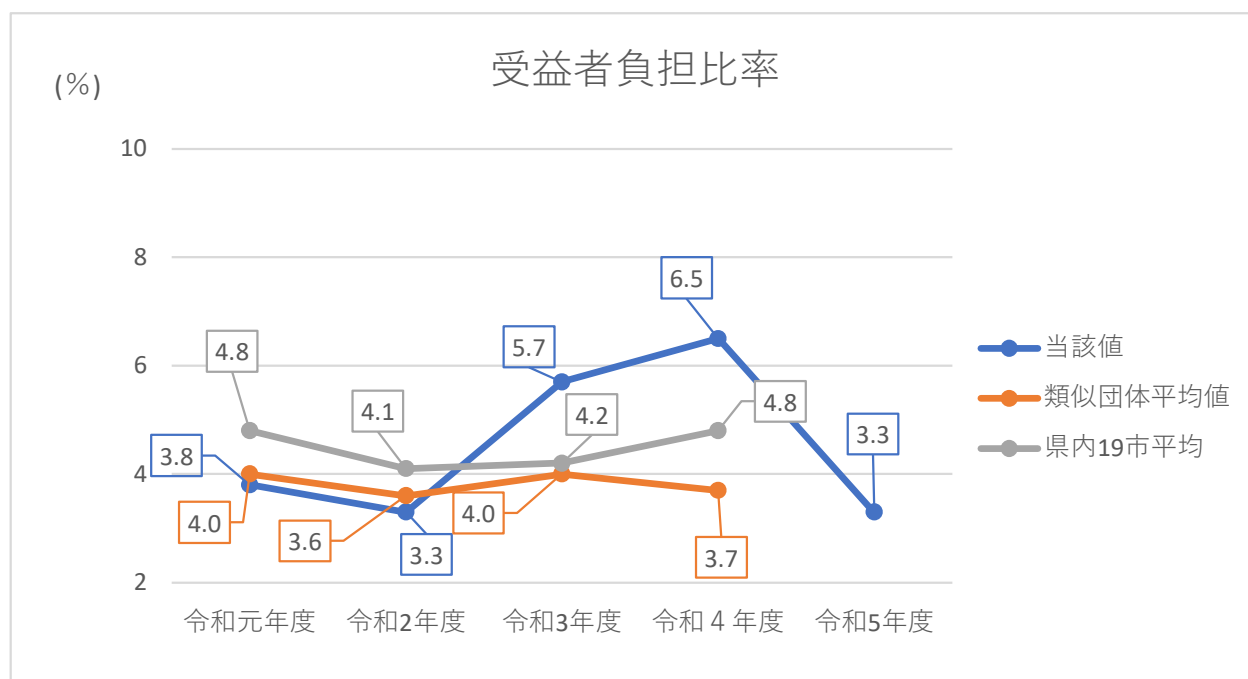
- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に過年度分災害復旧事業費収入の皆減等により減少しています。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：災害復旧工事費が減少したこと等により減少しています。
- ・ 臨時利益：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

行政コスト計算書でわかること【分析】

項目
【受益者負担比率】
経常収益 ÷ 経常費用
財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益には含まれていません。 受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。



※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和5年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。

《全体行政コスト計算書》

(令和6年3月31日現在) 単位：百万円

	R5	R4	増減
【経常費用】 A	69,731	69,727	4
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	12,774	12,657	117
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	19,869	19,668	201
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	2,709	2,781	△72
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	34,379	34,622	△243
【経常収益】 B	8,724	11,307	△2,583
1 使用料・手数料	8,151	8,235	△84
2 その他	573	3,072	△2,499
純経常行政コスト C (A－B)	61,007	58,420	2,587
1 臨時損失 D	584	1,385	△801
2 臨時利益 E	57	122	△65
純行政コスト C＋(D－E)	61,534	59,684	1,850

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人件費：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物件費等：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他の業務費用：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転費用：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結行政コスト計算書》

(令和6年3月31日現在) 単位：百万円

	R5	R4	増減
【経常費用】 A	83,024	82,705	319
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	14,533	14,476	58
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	23,437	23,278	159
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	3,352	3,372	△20
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	41,702	41,580	122
【経常収益】 B	11,358	14,797	△3,439
1 使用料・手数料	8,279	8,511	△232
2 その他	3,079	6,286	△3,207
純経常行政コスト C (A－B)	71,666	67,908	3,758
1 臨時損失 D	620	1,466	△846
2 臨時利益 E	89	94	△5
純行政コスト C＋(D－E)	72,197	69,280	△2,917

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人件費：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物件費等：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他の業務費用：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転費用：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に加えて、長野県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が増加したこと等により、増加しています。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

（令和6年3月31日現在） 単位：百万円

	R5	R4	増減
期首純資産残高	168,761	164,349	4,412
1 純行政コスト	△41,143	△40,238	△905
2 財源 （市税、地方交付税、国県補助金など）	42,414	44,530	△2,116
本年度差額	1,271	4,292	△3,021
3 その他 （無償所管換等、資産評価差額など）	386	120	266
期末純資産残高	170,418	168,761	1,657

市民一人当たりの純資産変動計算書（単位：万円）

期首純資産残高	173
純行政コスト	△42
財源・その他	44
期末純資産残高	175

佐久市人口 97,451 人(令和6年3月31日現在)より算出

【説明】

令和5年度の純資産変動計算書では、純行政コスト411億43百万円に対して、地方税などの一般財源が424億14百万円で本年度差額は12億71百万円のプラスとなっています。

この本年度差額のプラス12億71百万円やその他の純資産増加プラス3億86百万円により、令和5年度の純資産は、16億57百万円増加し、純資産残高は1,704億18百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、個人住民税の増加や、固定資産税の増加等が生じた一方、国県等補助金のうち公立学校施設整備費補助金や、過年農地農業用施設災害復旧事業費補助金などの減少に伴い、総額として減少しています。
- ・ その他：主に、土地開発公社の清算金収入等により増加しています。

《全体純資産変動計算書》

(令和6年3月31日現在) 単位：百万円

	R5	R4	増減
期首純資産残高	183,938	179,030	4,908
1 純行政コスト	△61,534	△59,684	△1,850
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	62,945	64,459	△1,514
本年度差額	1,411	4,775	△3,364
3 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	400	133	267
期末純資産残高	185,749	183,938	1,811

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

(令和6年3月31日現在) 単位：百万円

	R5	R4	増減
期首純資産残高	217,912	212,909	5,003
1 純行政コスト	△72,197	△69,280	△2,917
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	73,527	74,279	△752
本年度差額	1,331	4,999	△3,668
3 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	26	4	22
期末純資産残高	219,269	217,912	1,357

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

8 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

(令和6年3月31日現在) 単位：百万円			
	R5	R4	増減
1 業務活動収支	7,744	8,612	△868
業務支出	34,941	35,349	△408
業務収入	42,717	44,610	△1,893
臨時支出	423	1,338	△915
臨時収入	391	689	△298
2 投資活動収支	△3,993	△9,933	5,940
投資活動支出	7,800	14,685	△6,885
投資活動収入	3,807	4,752	△945
3 財務活動収支	△3,350	△523	△2,827
財務活動支出	6,208	5,899	309
財務活動収入	2,859	5,376	△2,517
本年度資金収支額	402	△1,844	2,246
前年度末資金残高	1,416	3,260	△1,844
本年度末資金残高	1,818	1,416	402
本年度末歳計外現金残高	48	54	△6
本年度末現金預金残高	1,866	1,469	397

市民一人あたりの資金収支計算書（単位：万円）

業務活動収支	8
投資活動収支	△4
財務活動収支	△3
本年度資金収支額	0
本年度末資金残高	2

佐久市人口 97,451 人(令和 6 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

業務活動収支は 77 億 44 百万円のプラス、投資活動収支は 39 億 93 百万円のマイナス、財務活動収支は 33 億 50 百万円のマイナスとなっています。

結果として、令和 5 年度末資金残高は 18 億 18 百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると 18 億 66 百万円となりました。

また、令和 5 年度収支としては 4 億 2 百万円のプラスとなりました。これは、主に業務活動収支のプラスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、一般会計における国県等補助金収入のうち、過年農地農業用施設災害復旧事業等の減少により業務活動収入が減少したことなどにより、業務活動収支は減少しています。
- ・ 投資活動収支：主に、令和 4 年度において実施した臼田地区新小学校建設事業の支出の減少により公共施設等整備費支出が減少したことに加え、減債基金積立金支出の減少等により、投資活動収支は減少しています。
- ・ 財務活動収支：地方債発行収入の減少及び地方債償還支出の増加により、総額として減少しています。

《全体》

(令和6年3月31日現在) 単位：百万円

	R5	R4	増減
1 業務活動収支	9,300	10,303	△1,003
業務支出	60,323	60,841	△518
業務収入	69,666	71,803	△2,137
臨時支出	435	1,348	△913
臨時収入	392	689	△297
2 投資活動収支	△3,444	△11,080	7,636
投資活動支出	7,866	16,154	△8,288
投資活動収入	4,422	5,073	△651
3 財務活動収支	△5,398	△2,106	△3,292
財務活動支出	8,510	8,257	253
財務活動収入	3,111	6,150	△3,039
本年度資金収支額	458	△2,884	3,342
前年度末資金残高	7,982	10,866	△2,884
本年度末資金残高	8,440	7,982	458
本年度末歳計外現金残高	48	54	△6
本年度末現金預金残高	8,488	8,036	452

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しています。

9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,872	固定負債	42,303
有形固定資産	168,752	地方債	37,336
事業用資産	92,435	長期未払金	5
土地	32,471	退職手当引当金	4,947
立木竹	5	損失補償等引当金	15
建物	121,776	その他	-
建物減価償却累計額	△66,881	流動負債	5,971
工作物	8,408	1年内償還予定地方債	5,455
工作物減価償却累計額	△3,741	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	468
航空機	-	預り金	48
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	105	負債合計	48,274
その他減価償却累計額	△50	【純資産の部】	
建設仮勘定	342	固定資産等形成分	216,704
インフラ資産	71,655	余剰分(不足分)	△46,286
土地	13,376		
建物	3,902		
建物減価償却累計額	△2,056		
工作物	178,870		
工作物減価償却累計額	△122,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96		
物品	6,788		
物品減価償却累計額	△2,127		
無形固定資産	472		
ソフトウェア	152		
その他	320		
投資その他の資産	34,648		
投資及び出資金	10,476		
有価証券	21		
出資金	10,456		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	687		
長期貸付金	838		
基金	22,878		
減債基金	-		
その他	22,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△54		
流動資産	14,820		
現金預金	1,866		
未収金	136		
短期貸付金	116		
基金	12,716		
財政調整基金	7,370		
減債基金	5,346		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△14		
資産合計	218,691	純資産合計	170,418
		負債及び純資産合計	218,691

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,001
業務費用	23,619
人件費	7,642
職員給与費	5,260
賞与等引当金繰入額	468
退職手当引当金繰入額	381
その他	1,533
物件費等	15,516
物件費	8,435
維持補修費	292
減価償却費	6,789
その他	—
その他の業務費用	462
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	18
その他	328
移転費用	18,382
補助金等	7,667
社会保障給付	7,637
他会計への繰出金	3,007
その他	71
経常収益	1,387
使用料及び手数料	464
その他	923
純経常行政コスト	40,614
臨時損失	563
災害復旧事業費	11
資産除売却損	552
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	35
資産売却益	29
その他	6
純行政コスト	41,143

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	168,761	218,563	△49,802
純行政コスト(△)	△41,143		△41,143
財源	42,414		42,414
税収等	32,077		32,077
国県等補助金	10,337		10,337
本年度差額	1,271		1,271
固定資産等の変動(内部変動)		△1,869	1,869
有形固定資産等の増加		3,809	△3,809
有形固定資産等の減少		△7,005	7,005
貸付金・基金等の増加		3,991	△3,991
貸付金・基金等の減少		△2,664	2,664
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	10	10	
その他	376	－	376
本年度純資産変動額	1,657	△1,859	3,516
本年度末純資産残高	170,418	216,704	△46,286

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,941
業務費用支出	16,546
人件費支出	7,383
物件費等支出	8,729
支払利息支出	115
その他の支出	318
移転費用支出	18,395
補助金等支出	7,672
社会保障給付支出	7,637
他会計への繰出支出	3,016
その他の支出	71
業務収入	42,717
税込等収入	32,040
国県等補助金収入	9,317
使用料及び手数料収入	463
その他の収入	897
臨時支出	423
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	412
臨時収入	391
業務活動収支	7,744
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,800
公共施設等整備費支出	3,809
基金積立金支出	879
投資及び出資金支出	852
貸付金支出	2,259
その他の支出	-
投資活動収入	3,807
国県等補助金収入	1,020
基金取崩収入	311
貸付金元金回収収入	2,352
資産売却収入	124
その他の収入	-
投資活動収支	△3,993
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,208
地方債償還支出	6,208
その他の支出	-
財務活動収入	2,859
地方債発行収入	2,859
その他の収入	-
財務活動収支	△3,350
本年度資金収支額	402
前年度末資金残高	1,416
本年度末資金残高	1,818

前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	△5
本年度末歳計外現金残高	48
本年度末現金預金残高	1,866

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,420	固定負債	84,915
有形固定資産	228,380	地方債	52,917
事業用資産	99,737	長期未払金	5
土地	32,866	退職手当引当金	7,023
立木竹	5	損失補償等引当金	15
建物	132,976	その他	24,954
建物減価償却累計額	△72,285	流動負債	9,381
工作物	8,948	1年内償還予定地方債	7,570
工作物減価償却累計額	△3,932	未払金	730
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	742
航空機	-	預り金	49
航空機減価償却累計額	-	その他	291
その他	3,562	負債合計	94,295
その他減価償却累計額	△2,747	【純資産の部】	
建設仮勘定	342	固定資産等形成分	270,252
インフラ資産	123,507	余剰分(不足分)	△84,503
土地	15,451		
建物	11,352		
建物減価償却累計額	△6,212		
工作物	253,713		
工作物減価償却累計額	△155,374		
その他	12,654		
その他減価償却累計額	△8,553		
建設仮勘定	477		
物品	8,004		
物品減価償却累計額	△2,867		
無形固定資産	501		
ソフトウェア	178		
その他	322		
投資その他の資産	28,539		
投資及び出資金	416		
有価証券	21		
出資金	396		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	879		
長期貸付金	870		
基金	26,619		
減債基金	-		
その他	26,619		
その他	0		
徴収不能引当金	△68		
流動資産	22,624		
現金預金	8,488		
未収金	1,305		
短期貸付金	116		
基金	12,716		
財政調整基金	7,370		
減債基金	5,346		
棚卸資産	15		
その他	22		
徴収不能引当金	△38		
資産合計	280,044	純資産合計	185,749
		負債及び純資産合計	280,044

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	69,731
業務費用	35,352
人件費	12,774
職員給与費	7,348
賞与等引当金繰入額	739
退職手当引当金繰入額	650
その他	4,036
物件費等	19,869
物件費	10,088
維持補修費	395
減価償却費	9,114
その他	272
その他の業務費用	2,709
支払利息	405
徴収不能引当金繰入額	42
その他	2,262
移転費用	34,379
補助金等	26,658
社会保障給付	7,641
他会計への繰出金	—
その他	80
経常収益	8,724
使用料及び手数料	8,151
その他	573
純経常行政コスト	61,007
臨時損失	584
災害復旧事業費	11
資産除売却損	563
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	10
臨時利益	57
資産売却益	29
その他	28
純行政コスト	61,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,938	274,201	△90,263
純行政コスト(△)	△61,534		△61,534
財源	62,945		62,945
税収等	40,731		40,731
国県等補助金	22,214		22,214
本年度差額	1,411		1,411
固定資産等の変動(内部変動)		△3,972	3,972
有形固定資産等の増加		3,534	△3,534
有形固定資産等の減少		△9,340	9,340
貸付金・基金等の増加		4,530	△4,530
貸付金・基金等の減少		△2,697	2,697
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	24	24	
その他	376	—	376
本年度純資産変動額	1,811	△3,949	5,760
本年度末純資産残高	185,749	270,252	△84,503

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,323
業務費用支出	25,930
人件費支出	12,323
物件費等支出	10,968
支払利息支出	402
その他の支出	2,238
移転費用支出	34,393
補助金等支出	26,663
社会保障給付支出	7,641
他会計への繰出支出	9
その他の支出	80
業務収入	69,666
税収等収入	40,050
国県等補助金収入	20,648
使用料及び手数料収入	8,416
その他の収入	552
臨時支出	435
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	423
臨時収入	392
業務活動収支	9,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,866
公共施設等整備費支出	4,185
基金積立金支出	1,412
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,266
その他の支出	3
投資活動収入	4,422
国県等補助金収入	1,261
基金取崩収入	338
貸付金元金回収収入	2,352
資産売却収入	124
その他の収入	347
投資活動収支	△3,444
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,510
地方債償還支出	8,398
その他の支出	112
財務活動収入	3,111
地方債発行収入	3,111
その他の収入	-
財務活動収支	△5,398
本年度資金収支額	458
前年度末資金残高	7,982
本年度末資金残高	8,440

前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	△5
本年度末歳計外現金残高	48
本年度末現金預金残高	8,488

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,168	固定負債	96,353
有形固定資産	264,861	地方債等	56,841
事業用資産	110,168	長期未払金	62
土地	36,460	退職手当引当金	8,062
立木竹	5	損失補償等引当金	-
建物	141,020	その他	31,387
建物減価償却累計額	△77,188	流動負債	10,809
工作物	14,303	1年内償還予定地方債等	8,144
工作物減価償却累計額	△5,591	未払金	1,421
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	851
航空機	-	預り金	55
航空機減価償却累計額	-	その他	325
その他	3,563	負債合計	107,162
その他減価償却累計額	△2,747	【純資産の部】	
建設仮勘定	343	固定資産等形成分	309,200
インフラ資産	149,007	余剰分(不足分)	△93,055
土地	17,907	他団体出資等分	3,123
建物	13,030		
建物減価償却累計額	△7,133		
工作物	295,295		
工作物減価償却累計額	△176,905		
その他	15,387		
その他減価償却累計額	△10,324		
建設仮勘定	1,750		
物品	10,498		
物品減価償却累計額	△4,812		
無形固定資産	516		
ソフトウェア	193		
その他	323		
投資その他の資産	30,792		
投資及び出資金	1,990		
有価証券	1,820		
出資金	170		
その他	-		
長期延滞債権	880		
長期貸付金	587		
基金	27,402		
減債基金	-		
その他	27,402		
その他	1		
徴収不能引当金	△68		
流動資産	30,262		
現金預金	15,036		
未収金	1,813		
短期貸付金	116		
基金	12,916		
財政調整基金	7,570		
減債基金	5,346		
棚卸資産	320		
その他	103		
徴収不能引当金	△42		
繰延資産	-		
資産合計	326,431	純資産合計	219,269
		負債及び純資産合計	326,431

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	83,024
業務費用	41,322
人件費	14,533
職員給与費	8,730
賞与等引当金繰入額	838
退職手当引当金繰入額	688
その他	4,276
物件費等	23,437
物件費	10,631
維持補修費	816
減価償却費	10,843
その他	1,147
その他の業務費用	3,352
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	43
その他	2,869
移転費用	41,702
補助金等	22,168
社会保障給付	19,425
その他	110
経常収益	11,358
使用料及び手数料	8,279
その他	3,079
純経常行政コスト	71,666
臨時損失	620
災害復旧事業費	11
資産除売却損	594
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	89
資産売却益	30
その他	60
純行政コスト	72,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	217,912	313,250	△98,498	3,161
純行政コスト(△)	△72,197		△72,159	△38
財源	73,527		73,527	0
税収等	46,196		46,196	—
国県等補助金	27,331		27,331	0
本年度差額	1,331		1,368	△37
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—			
無償所管換等	△46			
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	72			
本年度純資産変動額	1,357	△4,049	5,444	△37
本年度末純資産残高	219,269	309,200	△93,055	3,123

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。